

令和 7 年度

港湾局関係予算配分概要

目 次

I. 令和 7 年度港湾局関係予算配分方針	1
II. 令和 7 年度予算配分総括表	1
III. 事業別概要	2
IV. 都道府県別等配分額	3
(参考) 令和 7 年度予算新規採択事業	6
V. 配分箇所具体事例	7

令和 7 年 4 月

I. 令和7年度港湾局関係予算配分方針

令和7年度予算においては、「持続的な経済成長の実現」、「国民の安全・安心の確保」、「地方創生2.0に資する個性をいかした地域づくりと分散型国づくり」を3本柱とする。

これにより、コロナ禍で浮き彫りとなった国際サプライチェーンの強靱化への要請の高まりへの対応や、脱炭素化・デジタル化を加速するとともに、ハード・ソフト一体となった総合的な防災・減災対策やストック効果を最大化する港湾機能の強化や、地方創生2.0に資する地域活性化を推進する。

II. 令和7年度予算配分総括表

(単位：百万円)

令和7年度 配分額	直轄			補助			合計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
港湾整備事業	195,664	3,177	198,841	22,182	12,102	34,283	217,846	15,279	233,124
港湾海岸事業	9,742		9,742	6,489	2,625	9,114	16,231	2,625	18,856
合 計	205,407	3,177	208,584	28,671	14,727	43,397	234,077	17,904	251,981

(単位：百万円)

国庫債務負担行為 (ゼロ国債) 平準化	直轄			補助			合計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
港湾整備事業	3,201		3,201	2,000	885	2,885	5,201	885	6,086
港湾海岸事業									
合 計	3,201		3,201	2,000	885	2,885	5,201	885	6,086

(単位：百万円)

国庫債務負担行為 (ゼロ国債) 事業加速円滑化	直轄			補助			合計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
港湾整備事業	510		510	710		710	1,220		1,220
港湾海岸事業									
合 計	510		510	710		710	1,220		1,220

注1. 事業費ベース

注2. 一括配分は、本省が地方整備局等ごとに一括して配分する予算である。

注3. 本表に、埠頭整備等資金貸付金(港湾：12,365百万円)、港湾開発資金貸付金(港湾：40百万円)、港湾EDI等(港湾：967百万円)、調査費等(港湾：3,591百万円、海岸：130百万円)、工事諸費(港湾：21,259百万円、海岸：339百万円)は含まない。

注4. 国民保護・総合的な防衛体制の強化等に資する公共インフラ整備に係る事業費として、324億円を港湾整備事業の計数の内数として計上している。

注5. 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

Ⅲ. 事業別概要

(1) 持続的な経済成長の実現

持続的な経済成長の実現のため、港湾の国際競争力強化や、DX・GXなどを原動力とする生産性向上・機能強化に取り組む。

このため、国際コンテナ戦略港湾を中核とした強靱なサプライチェーンの構築や、港湾を取り巻く様々な情報の有機的な連携を実現するサイバーポートの構築を強力に推進するとともに、カーボンニュートラルポート(CNP)の形成、洋上風力発電の導入促進を行い、港湾機能の強化を通じた我が国経済の持続的な成長を支える基盤づくりを進める。

また、トラックドライバー不足や「物流の2024年問題」に伴い増大する国内物流ニーズを安定的に支える内航フェリー・RORO輸送網の構築・機能強化、クルーズの再興と世界に誇るクルーズの拠点形成に向けた受入環境整備を進める。

(2) 国民の安全・安心の確保

令和6年能登半島地震も踏まえつつ、激甚化・頻発化する風水害や切迫する大規模地震等に屈しない強靱な国土づくりを推進するため、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を含むハード・ソフト一体となった総合的な防災・減災対策を重点的かつ集中的に講じる。

このため、海上交通ネットワークの拠点であり、背後に産業・人口が集積している港湾において、高潮・高波・地震・津波等への対策、国土強靱化施策を効率的に進めるためのDXの加速、予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策や将来の維持管理コストも考慮に入れた戦略的なアセットマネジメント等を着実に推進するとともに、気候変動を考慮した臨海部の強靱化を推進する。

また、令和4年12月に閣議決定された国家安全保障戦略等に基づく国民保護・総合的な防衛体制の強化等に資する公共インフラ整備(港湾)に取り組む。

(3) 地方創生2.0に資する個性をいかした地域づくりと分散型国づくり

地方の暮らしや経済成長を支え、地域の個性をいかしながら地方を活性化する分散型国づくりを推進する。

このため、地域の基幹産業の競争力強化や民間投資の誘発等に資する港湾機能の強化とともに、国際バルク戦略港湾において資源・エネルギー・食糧の安定確保に向けた取組を推進するほか、農林水産物・食品の輸出にチャレンジする事業者の投資を促進するための産地と港湾の連携による輸出促進に取り組む。

また、離島における航路の就航率向上、人流・物流の安全確保、バリアフリー化等を推進し、住民生活の安定の確保、住民の交流や観光の振興による地域活性化など多様なニーズに対応する。

Ⅳ. 都道府県別等配分額

[直轄事業]

(単位：百万円)

区分	港湾整備事業			港湾海岸事業			合計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道	11,963	3,177	15,140				11,963	3,177	15,140
東北	12,347		12,347				12,347		12,347
関東	51,128		51,128	1,086		1,086	52,214		52,214
北陸	9,694		9,694				9,694		9,694
中部	19,006		19,006	572		572	19,577		19,577
近畿	28,374		28,374	2,597		2,597	30,971		30,971
中国	12,686		12,686	625		625	13,311		13,311
四国	8,356		8,356	1,527		1,527	9,883		9,883
九州	28,338		28,338	3,336		3,336	31,674		31,674
沖縄	13,773		13,773				13,773		13,773
合計	195,664	3,177	198,841	9,742		9,742	205,407	3,177	208,584

注 1. 事業費ベース

注 2. 下関港及び下関港海岸(山口県)にかかる配分額は九州地方整備局に計上している。

注 3. 本表に、埠頭整備等資金貸付金(港湾：12,365 百万円)、港湾開発資金貸付金(港湾：40 百万円)、港湾 EDI 等(港湾：967 百万円)、調査費等(港湾：3,591 百万円、海岸：130 百万円)、工事諸費(港湾：21,259 百万円、海岸：339 百万円)は含まない。

注 4. 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

[補助事業]

(単位：百万円)

区分	港湾整備事業			港湾海岸事業			合計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道	355	306	661	180		180	535	306	841
東北	1,852	182	2,034				1,852	182	2,034
青森	216	18	234				216	18	234
岩手		64	64					64	64
宮城	500	100	600				500	100	600
秋田	942		942				942		942
山形	150		150				150		150
福島	44		44				44		44
関東	954	3,432	4,386	609	180	789	1,563	3,612	5,175
茨城	606	120	726				606	120	726
千葉	80	420	500	609		609	689	420	1,109
東京	20	2,650	2,670		180	180	20	2,830	2,850
神奈川	248	242	490				248	242	490
北陸	902	718	1,620	183	40	223	1,085	758	1,843
新潟	440	580	1,020	63		63	503	580	1,083
富山	462	69	531	50		50	512	69	581
石川		24	24	70	40	110	70	64	134
福井		45	45					45	45
中部	5,408	1,050	6,458	1,046	56	1,102	6,453	1,106	7,559
静岡	1,059	249	1,308	667		667	1,726	249	1,975
愛知	4,071	546	4,617	247		247	4,317	546	4,863
三重	278	255	533	132	56	188	410	311	721
近畿	2,305	668	2,973	2,082	304	2,386	4,387	972	5,359
京都		18	18					18	18
大阪	428	105	533	452	74	526	880	179	1,059
兵庫	1,609	87	1,696	1,260	190	1,450	2,869	277	3,146
和歌山	268	458	726	370	40	410	638	498	1,136
中国	1,465	1,047	2,512	755	208	963	2,220	1,255	3,475
鳥取	119	303	422	50		50	169	303	472
島根	200	40	240	100	26	126	300	66	366
岡山	20	219	239	15	20	35	35	239	274
広島	980	203	1,183	40	80	120	1,020	283	1,303
山口 ※1	146	282	428	550	82	632	696	364	1,060
四国	1,914	1,667	3,581	751	750	1,501	2,665	2,417	5,082
徳島	825	240	1,065	66	430	496	891	670	1,561
香川	192	251	443		90	90	192	341	533
愛媛	841	1,008	1,849	217	165	382	1,058	1,173	2,231
高知	56	168	224	468	65	533	524	233	757
九州	4,187	3,032	7,219	837	1,087	1,924	5,024	4,119	9,143
山口下関 ※2	92	24	116				92	24	116
福岡	2,576	320	2,896	157	270	427	2,733	590	3,323
佐賀	32	151	183	28		28	60	151	211
長崎	294	530	824	119		119	413	530	943
熊本		120	120	300	215	515	300	335	635
大分	384	483	867	20		20	404	483	887
宮崎	352	114	466		450	450	352	564	916
鹿児島	457	1,290	1,747	213	152	365	670	1,442	2,112
沖縄	230		230	47		47	277		277
小計	19,572	12,102	31,673	6,489	2,625	9,114	26,061	14,727	40,787
民間等	2,610		2,610				2,610		2,610
合計	22,182	12,102	34,283	6,489	2,625	9,114	28,671	14,727	43,397

注1. 事業費ベース

注2. 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

※1 下関市を除いた配分額である。

※2 下関市に計上した配分額である。

[国庫債務負担行為（ゼロ国債）平準化（直轄事業）]

（単位：百万円）

区分	港湾整備事業		
	本省配分	一括配分	計
関 東	80		80
北 陸	198		198
中 部	1,923		1,923
九 州	1,000		1,000
合 計	3,201		3,201

注1. 事業費ベース

注2. 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

[国庫債務負担行為（ゼロ国債）平準化（補助事業）]

（単位：百万円）

区分	港湾整備事業		
	本省配分	一括配分	計
関東		885	885
東 京		885	885
九州	2,000		2,000
福 岡	2,000		2,000
合計	2,000	885	2,885

注1. 事業費ベース

注2. 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

[国庫債務負担行為（ゼロ国債）事業加速円滑化（直轄事業）]

（単位：百万円）

区分	港湾整備事業		
	本省配分	一括配分	計
北 陸	200		200
中 国	310		310
合 計	510		510

注1. 事業費ベース

注2. 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

[国庫債務負担行為（ゼロ国債）事業加速円滑化（補助事業）]

（単位：百万円）

区分	港湾整備事業		
	本省配分	一括配分	計
中部	710		710
愛 知	710		710
合計	710		710

注1. 事業費ベース

注2. 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

(参考) 令和7年度予算新規採択事業

事業名 [事業主体]	整備期間	総事業費
<small>きかいこう</small> 境港ふ頭再編改良事業 [中国地方整備局]	令和7年度～ 令和10年代半ば	202億円

V. 配分箇所の具体事例

1. 持続的な経済成長の実現

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
（国際コンテナ戦略港湾の整備）		百万円	
神奈川県	横浜港 [新本牧ふ頭地区・本牧ふ頭地区]	25, 291	国際基幹航路に就航する大型船の入港を可能とするため、国際戦略港湾において、国際標準の水深、広さを有するコンテナターミナル等の整備を推進する。
兵庫県	神戸港 [ポートアイランド(第2期)地区・西部工区～六甲アイランド地区 等]	20, 217	
（内航フェリー・RORO輸送網の強化）			
香川県	高松港 [朝日地区]	393	近年のトラックドライバー不足等による陸上輸送から海上輸送へのモーダルシフトの受け皿となるとともに、災害時において他のインフラ機能が停止する際に緊急輸送手段として利用可能であるなど、国内物流を維持する上で必要な港湾整備を推進する。
沖縄県	那覇港 [新港ふ頭地区]	3, 627	
（洋上風力発電の導入促進のための基地港湾の整備）			
青森県	青森港 [油川地区]	2, 322	2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、洋上風力発電の導入促進のため、岸壁等の整備を推進する。
新潟県	新潟港 [東港区]	2, 386	

2. 国民の安全・安心の確保

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
（港湾における地震・津波対策）		百万円	
岩手県	久慈港 〔湾口地区〕	1,300	津波による人命・財産の被害を早期に防止・最小化するため、防波堤等の整備を推進する。
高知県	高知港・高知港海岸 〔三里地区・桂浜地区・湾口地区 等〕	3,768	
静岡県	清水港海岸 〔日の出地区〕	350	大規模地震による津波から背後の人命・財産を防護するため、護岸・胸壁等の整備を推進する。
和歌山県	和歌山下津港海岸 〔海南地区〕	2,595	
茨城県	茨城港 〔常陸那珂港区中央ふ頭地区〕	600	大規模地震発生時における海上輸送機能を確保するとともに、増加する貨物需要等に対応するため、耐震強化岸壁の整備を推進する。
愛知県	名古屋港 〔飛島ふ頭地区〕	1,953	
熊本県	熊本港 〔夢咲島地区〕	664	
（港湾における老朽化対策）			
島根県	浜田港 〔福井地区〕	610	予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策を推進する。
佐賀県	唐津港 〔妙見地区〕	200	
千葉県	千葉港海岸 〔船橋・寒川地区〕	609	
福岡県	大牟田港海岸 〔大牟田港地区〕	270	

3. 地方創生 2.0 に資する個性をいかした地域づくりと分散型国づくり

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
（基幹産業の競争力強化）		百万円	
三重県	四日市港 〔霞ヶ浦北ふ頭地区〕	1,587	背後企業の設備投資に伴う自動車部品等の増産により、コンテナ航路の新規就航や大型化が見込まれる等、民間投資と併せた岸壁等の整備を推進する。
京都府	舞鶴港 〔和田地区〕	1,107	
広島県	広島港 〔出島地区〕	3,531	
（産地と港湾が連携した農林水産物・食品の輸出促進）			
北海道	枝幸港 〔本港地区〕	347	産地と連携して農林水産物の輸出に積極的に取り組む港湾において、輸出促進に資する港湾施設の整備を推進する。
（離島交通の安定的確保）			
新潟県	両津港 〔湊地区〕	372	離島における住民生活の安定を確保をするため、離島航路の就航率の向上や人流・物流の安全確保のための防波堤、岸壁等の整備を推進する。
長崎県	厳原港 〔厳原地区〕	167	
（国際パルク戦略港湾の整備）			
山口県	徳山下松港 〔徳山地区・新南陽地区〕	3,248	我が国産業や国民生活に不可欠な資源・エネルギー・食糧の安定的かつ安価な輸入を実現するため、企業間連携による大型船を活用した共同輸送に対応した港湾を拠点的に整備する。
鹿児島県	志布志港 〔新若浜地区〕	276	